

# いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)

## 運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2023年6月29日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし中小型成長株ファンド (愛称：あすなる)」は、2023年6月29日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし中小型成長株ファンド	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	純資 産額	
		税分	込配	み期騰落 金騰落			中率
	円			円	%	百万円	
3期(2019年7月1日)	13,447			0	△11.7	95.9	81,637
4期(2020年6月29日)	12,473			0	△7.2	94.7	57,475
5期(2021年6月29日)	16,300			0	30.7	96.3	71,739
6期(2022年6月29日)	14,407			0	△11.6	95.0	71,851
7期(2023年6月29日)	16,199			0	12.4	95.4	79,254

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年6月29日	円		%	%
	14,407		—	95.0
6月末	14,216		△1.3	94.9
7月末	14,946		3.7	95.2
8月末	15,557		8.0	95.5
9月末	14,841		3.0	95.1
10月末	15,343		6.5	95.4
11月末	15,723		9.1	95.8
12月末	14,697		2.0	95.2
2023年1月末	15,064		4.6	95.5
2月末	14,810		2.8	95.6
3月末	14,893		3.4	95.4
4月末	14,868		3.2	96.0
5月末	15,135		5.1	95.6
(期末) 2023年6月29日	16,199		12.4	95.4

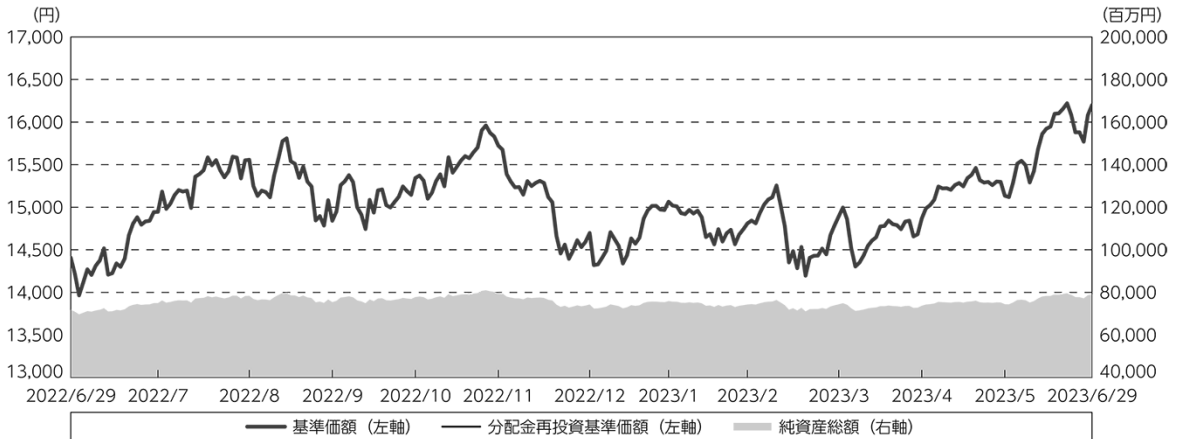
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2022年6月30日～2023年6月29日）

## 期中の基準価額等の推移



期 首：14,407円

期 末：16,199円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 12.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,407円で始まり、期中安値13,965円（2022年7月1日）、期中高値16,221円（2023年6月21日）を経て、期末は16,199円となりました。

この結果、基準価額は1,792円値上がりし、期中騰落率はプラス12.4%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

- ・世界的に不安定な外部環境が続く中でも、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続する日本への注目度が徐々に高まったこと。
- ・グローバルで割安な日本株を見直す動きが広がり、期末にかけて現物・先物ともに海外投資家の買い越し基調が強まる展開となったこと。

**（主な下落要因）**

- ・世界的なインフレ長期化に伴い、各国中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き不安・景気後退懸念が強い状況が継続したこと。
- ・米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まったこと。

**投資環境****〔株式市場の動向〕**

当期（2022年6月30日～2023年6月29日）の国内株式市場は、米国における景気後退リスクが相場の重石となる中、2022年7月10日に実施された参院選での自民党圧勝や中国の景気刺激策に対する期待に加え、世界的なインフレに対する過度な懸念の後退などから上昇基調でのスタートとなりました。その後は、国内での人流正常化、リオープン期待や、中国でのロックダウン解除に伴う経済正常化期待などが好感される動きも見られた一方、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る上昇となるなどインフレの高止まりに対し、欧米中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き懸念などが相場の上値を抑える展開となり、世界的に不安定な外部環境が継続しました。国内株式市場については、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続していることなどを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、2023年に入ってから徐々に堅調さを増す動きとなりました。2月には、米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まる局面はあったものの、国内株式市場においてはウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大についての発言が大きく取り上げられたことや、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請したこと等をきっかけに、割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まる展開となりました。海外投資家の買いを中心とした主力大型株主導の相場展開から中小型株全般に株価の出遅れ感が強い状況となりましたが、PBR1倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きも強まりました。期末にかけても海外投資家主導での日本株買いが続いたことで、日経平均株価はバブル後高値の更新基調が継続する中で期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ****株式組入比率**

マザーファンドにおいては、期首の組入比率は95.5%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は95.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

**業種・銘柄**

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした21業種82銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、Keeper 技研（6036）、サンウェルズ（9229）、ビジョン（9416）などであり、株価上昇等から、そーせいグループ（4565）、タカラバイオ（4974）、エフピコ（7947）などの全売却を行いました。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2022年6月30日～ 2023年6月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,198

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 【投資環境見通し】

国内株式市場は、海外投資家による高水準な買い継続により、主力大型銘柄を中心に資金流入が強まったことで、期末にかけて日経平均株価はバブル後の高値を更新する動きとなりました。2023年6月の動きをみると、為替市場での1ドル145円程度の円安傾向が相場を下支えした一方で、早期衆院解散・総選挙実施への期待が剥落したことや、米国株の調整傾向等もあり、短期筋を中心とした利益確定が強まる局面も見られました。しかしながら海外投資家を中心に、割安な日本株を見直す動きは今後も続くことが見込まれ、基本観として国内株式市場は堅調な展開が継続することが予想されます。そのような相場状況の中で、これまで海外投資家の資金流入は時価総額上位銘柄が中心であったことで、中小型株全般の出遅れ感が強まっています。足元で中小型株指数の堅調さが徐々に増しつつあるものの、依然として出遅れ感が強い状況と言えます。過去、海外投資家の本格的な買い越し局面においては、まず大型株中心の資金流入が強まり、上昇が一服した後に物色の広がりに合わせて中小型株の騰勢が強まるパターンが見られましたが、今回も同様に中小型株全般の水準訂正に期待される状況にあると考えています。中小型株には割安感の強いPBR1倍割れ企業も依然多く存在し、株主還元姿勢を強化する動きなど、企業姿勢の変化も顕在化してきており、中期的な成長が期待される優良中小型成長銘柄と合わせて、今後の注目度上昇に期待しています。

#### 【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	238	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 12 )	(0.077)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	(0.005)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	251	1.668	
期中の平均基準価額は、15,007円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

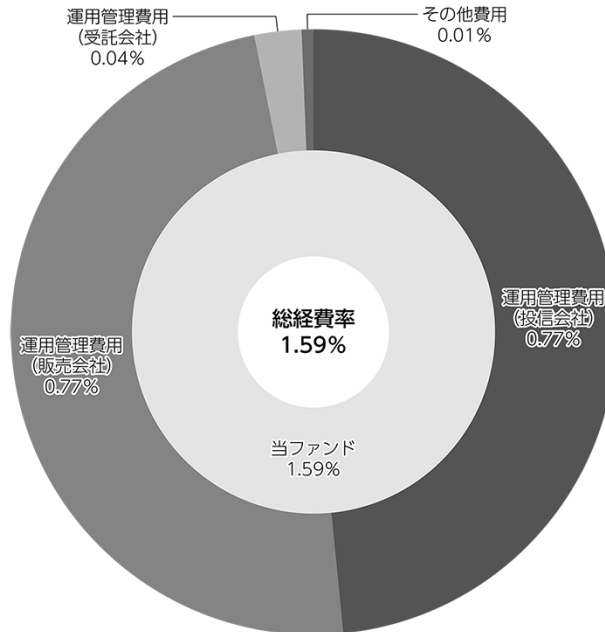
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよし中小型成長株マザーファンド	1,626,591 千口	2,711,697 千円	3,200,742 千口	5,371,621 千円

## ○株式売買比率

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよし中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,982,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,541,582千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;いちよし中小型成長株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;いちよし中小型成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,422	百万円 1,325	% 5.9	百万円 24,559	百万円 11,609	% 47.3

平均保有割合 96.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,752千円
(B) / (A)	23.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2023年6月29日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型成長株マザーファンド	45,254,379	43,680,228	78,869,020

### ○ 投資信託財産の構成

(2023年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型成長株マザーファンド	78,869,020	98.6
コール・ローン等、その他	1,110,314	1.4
投資信託財産総額	79,979,334	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,979,334,628
コール・ローン等	431,616,569
いちよし中小型成長株マザーファンド(評価額)	78,869,020,599
未収入金	678,697,460
(B) 負債	725,276,338
未払解約金	131,027,027
未払信託報酬	588,662,518
未払利息	1,182
その他未払費用	5,585,611
(C) 純資産総額(A-B)	79,254,058,290
元本	48,926,193,624
次期繰越損益金	30,327,864,666
(D) 受益権総口数	48,926,193,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,199円

(注) 当ファンドの期首元本額は49,873,880,800円、期中追加設定元本額は4,868,121,398円、期中一部解約元本額は5,815,808,574円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6199円です。

## ○損益の状況（2022年6月30日～2023年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 389,234
支払利息	△ 389,234
(B) 有価証券売買損益	9,615,961,586
売買益	10,054,493,313
売買損	△ 438,531,727
(C) 信託報酬等	△ 1,200,756,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,414,815,727
(E) 前期繰越損益金	2,127,137,884
(F) 追加信託差損益金	19,785,911,055
(配当等相当額)	( 14,202,115,325)
(売買損益相当額)	( 5,583,795,730)
(G) 計(D+E+F)	30,327,864,666
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	30,327,864,666
追加信託差損益金	19,785,911,055
(配当等相当額)	( 14,214,653,496)
(売買損益相当額)	( 5,571,257,559)
分配準備積立金	12,136,644,368
繰越損益金	△ 1,594,690,757

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,410,311,149円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,191,220,298円)および分配準備積立金(10,726,333,219円)より分配対象収益は30,327,864,666円(1万口当たり6,198円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年6月30日から2023年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよし中小型成長株マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日 2023年6月29日）  
（2022年6月30日～2023年6月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
3期(2019年7月1日)	円		%	%	百万円
	14,116	△10.2		96.0	88,468
4期(2020年6月29日)		13,276	△6.0	94.8	63,766
5期(2021年6月29日)		17,600	32.6	96.4	75,569
6期(2022年6月29日)		15,804	△10.2	95.5	74,672
7期(2023年6月29日)		18,056	14.2	95.8	81,131

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年6月29日	円		%	%
	15,804		—	95.5
6月末	15,595	△1.3		95.4
7月末	16,419	3.9		95.5
8月末	17,117	8.3		95.6
9月末	16,349	3.4		95.1
10月末	16,923	7.1		95.2
11月末	17,364	9.9		95.6
12月末	16,256	2.9		95.6
2023年1月末	16,685	5.6		95.8
2月末	16,423	3.9		95.8
3月末	16,536	4.6		95.4
4月末	16,528	4.6		95.9
5月末	16,849	6.6		95.4
(期 末) 2023年6月29日		18,056	14.2	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 期中の基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首15,804円で始まり、期中安値15,318円（2022年7月1日）、期中高値18,071円（2023年6月21日）を経て、期末は18,056円となりました。

この結果、基準価額は2,252円値上がりし、期中騰落率はプラス14.2%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

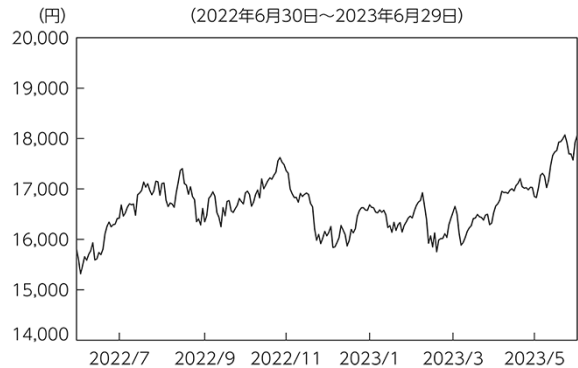
- ・世界的に不安定な外部環境が続く中でも、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続する日本への注目度が徐々に高まったこと。
- ・グローバルで割安な日本株を見直す動きが広がり、期末にかけて現物・先物ともに海外投資家の買い越し基調が強まる展開となったこと。

## (主な下落要因)

- ・世界的なインフレ長期化に伴い、各国中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き不安・景気後退懸念が強い状況が継続したこと。
- ・米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まったこと。

【基準価額の推移】

(2022年6月30日～2023年6月29日)



## 投資環境

### 〔株式市場の動向〕

当期（2022年6月30日～2023年6月29日）の国内株式市場は、米国における景気後退リスクが相場の重石となる中、2022年7月10日に実施された参院選での自民党圧勝や中国の景気刺激策に対する期待に加え、世界的なインフレに対する過度な懸念の後退などから上昇基調でのスタートとなりました。その後は、国内での人流正常化、リオープン期待や、中国でのロックダウン解除に伴う経済正常化期待などが好感される動きも見られた一方、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る上昇となるなどインフレの高止まりに対し、欧米中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き懸念などが相場の上値を抑える展開となり、世界的に不安定な外部環境が継続しました。国内株式市場については、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続していることなどを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、2023年に入ってから徐々に堅調さを増す動きとなりました。2月には、米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まる局面はあったものの、国内株式市場においてはウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大についての発言が大きく取り上げられたことや、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請したこと等をきっかけに、割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まる展開となりました。海外投資家の買いを中心とした主力大型株主導の相場展開から中小型株全般に株価の出遅れ感が強い状況となりましたが、PBR1倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きも強まりました。期末にかけても海外投資家主導での日本株買いが続いたことで、日経平均株価はバブル後高値の更新基調が継続する中で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

マザーファンドにおいては、期首の組入比率は95.5%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は95.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

### 業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした21業種82銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、Keeper 技研（6036）、サンウェルズ（9229）、ビジョン（9416）などであり、株価上昇等から、そせいグループ（4565）、タカラバイオ（4974）、エフピコ（7947）などの全売却を行いました。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 【投資環境見通し】

国内株式市場は、海外投資家による高水準な買い継続により、主力大型銘柄を中心に資金流入が強まったことで、期末にかけて日経平均株価はバブル後の高値を更新する動きとなりました。2023年6月の動きをみると、為替市場での1ドル145円程度の円安傾向が相場を下支えした一方で、早期衆院解散・総選挙実施への期待が剥落したことや、米国株の調整傾向等もあり、短期筋を中心とした利益確定が強まる局面も見られました。しかしながら海外投資家を中心に、割安な日本株を見直す動きは今後も続くことが見込まれ、基本観として国内株式市場は堅調な展開が継続することが予想されます。そのような相場状況の中で、これまで海外投資家の資金流入は時価総額上位銘柄が中心であったことで、中小型株全般の出遅れ感が強まっています。足元で中小型株指数の堅調さが徐々に増しつつあるものの、依然として出遅れ感が強い状況と言えます。過去、海外投資家の本格的な買い越し局面においては、まず大型株中心の資金流入が強まり、上昇が一服した後に物色の広がりに合わせて中小型株の騰勢が強まるパターンが見られましたが、今回も同様に中小型株全般の水準訂正に期待される状況にあると考えています。中小型株には割安感の強いPBR1倍割れ企業も依然多く存在し、株主還元姿勢を強化する動きなど、企業姿勢の変化も顕在化してきており、中期的な成長が期待される優良中小型成長銘柄と合わせて、今後の注目度上昇に期待しています。

### 【今後の運用方針】

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.077	
期中の平均基準価額は、16,587円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		12,137 ( 1,650)	22,422,733 ( )	14,978	24,559,624

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,982,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,541,582千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月29日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 22,422	百万円 1,325	% 5.9	百万円 24,559	百万円 11,609	% 47.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,369千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,240千円
(B) / (A)	23.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年6月29日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>			
ウエストホールディングス	30	420	1,035,720
ショーボンドホールディングス	165	110	629,090
ダイセキ環境ソリューション	479.3	479.3	510,454
ライト工業	330	—	—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
ワコールホールディングス	381	300	862,500
<b>化学 (8.0%)</b>			
石原産業	1,320	1,272	1,681,584
関東電化工業	1,105.9	910	889,980
日本化学工業	432	462	872,718
保土谷化学工業	244	274	948,040
KHネオケム	504	500	1,164,000
旭有機材	350.5	160	696,000
タカラバイオ	384	—	—
エフピコ	240	—	—
<b>医薬品 (0.8%)</b>			
ソーせいグループ	890	—	—
ダイト	201	276	641,700
ベプチドリーム	350	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>			
東洋炭素	818	364	1,889,160
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
アサヒホールディングス	769	420	812,700
<b>金属製品 (5.5%)</b>			
トーカロ	1,237	1,229	1,848,416
横河ブリッジホールディングス	580	600	1,506,000
三益半導体工業	372	288	895,680
<b>機械 (9.2%)</b>			
タクマ	422	—	—
N I T T O K U	470	391	1,043,188
オプトラン	412.5	402.5	990,150
ブリュール	420.8	805.8	1,073,325
T O W A	636	652	1,676,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
C K D	560	500	1,198,000
アマノ	289	380	1,151,780
<b>電気機器 (6.2%)</b>			
明電舎	380	—	—
日新電機	488	—	—
MC J	985	970	960,300
アルバック	230	175	1,071,350
アンリツ	775	—	—
メイコー	—	154	415,338
日本トリム	298.2	239	806,625
ヨコオ	295	276	510,324
山一電機	185	433.2	1,020,619
<b>精密機器 (4.6%)</b>			
ナカニシ	675	510	1,698,300
トプコン	400	515	1,084,332
理研計器	—	143.6	817,084
<b>その他製品 (3.3%)</b>			
ブシロード	—	400	306,000
前田工織	435	426.5	1,356,270
S H O E I	—	335	896,460
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
イーレックス	775	—	—
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
S B S ホールディングス	502	285	924,825
<b>倉庫・運輸関連業 (2.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	300	1,051,500
キューソー流通システム	853	536.5	513,967
<b>情報・通信業 (15.3%)</b>			
ラクーンホールディングス	60.7	140	98,980
メディアドゥ	261.5	261.5	374,729
テクマトリックス	755	796	1,477,376
ラクス	180	—	—
ウォンテッドリー	225.4	176	405,504
J M D C	294	344	1,956,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Bテクノロジー	245	—	—
eWeLL	—	108	529,740
I M A G I C A G R O U P	1,304.2	875	592,375
スカパーJ SATホールディングス	—	1,900	1,073,500
ビジョン	—	1,035	1,885,770
アルファボリス	383.9	373	1,014,187
ゼンリン	615.7	580	535,340
シーイーシー	1,132	1,070	1,957,030
<b>卸売業 (10.1%)</b>			
あい ホールディングス	—	352.8	820,260
マクニカホールディングス	668	422	2,489,800
ラクト・ジャパン	232.6	351.5	713,193
ダイترون	417.5	285.5	859,355
加賀電子	—	150	940,500
P A L T A C	300	281	1,355,263
バリュエンスホールディングス	160	293	674,779
<b>小売業 (3.4%)</b>			
ジンズホールディングス	—	136	405,416
シュッピン	859.6	1,014.6	1,169,833
ネクステージ	671	360	1,013,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	744.1	35	27,405
ピーシーデポコーポレーション	1,121.4	—	—
<b>銀行業 (1.8%)</b>			
セブン銀行	6,230	4,780	1,361,822
<b>保険業 (1.4%)</b>			
アニコム ホールディングス	1,605	1,730	1,095,090
<b>その他金融業 (3.7%)</b>			
ジェイリース	—	189.4	408,157

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
プレミアグループ	403	1,074	1,889,166	
イー・ギャランティ	310	310	595,510	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
スターツコーポレーション	—	150	444,900	
カチタス	374	330	807,180	
青山財産ネットワークス	—	402.5	409,745	
<b>サービス業 (14.0%)</b>				
アイティメディア	364.1	450	600,300	
ベネフィット・ワン	76	—	—	
セブテニ・ホールディングス	2,230	1,400	550,200	
ラウンドワン	275	1,435	820,820	
K e e P e r 技研	—	278	1,337,180	
I B J	1,513	1,300	865,800	
アトラエ	253	322.5	241,875	
ソラスト	—	1,085.3	719,553	
マネジメントソリューションズ	—	90	378,000	
N e x T o n e	40	164	383,924	
東祥	640	550	701,800	
サンウェルズ	—	363.5	1,261,345	
T R E ホールディングス	914	855	1,049,085	
乃村工藝社	—	860	847,960	
ダイセキ	298.6	282	1,159,020	
合 計	株 数・金 額	47,826	46,635	77,748,270
	銘柄数<比率>	77	82	<95.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	77,748,270	94.9
コール・ローン等、その他	4,152,050	5.1
投資信託財産総額	81,900,320	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月29日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	81,900,320,215	
コール・ローン等	3,501,273,029	
株式(評価額)	77,748,270,500	
未収入金	306,971,386	
未収配当金	343,805,300	
(B) 負債	768,374,318	
未払金	89,667,266	
未払解約金	678,697,460	
未払利息	9,592	
(C) 純資産総額(A-B)	81,131,945,897	
元本	44,933,502,129	
次期繰越損益金	36,198,443,768	
(D) 受益権総口数	44,933,502,129口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,056円	

(注) 当ファンドの期首元本額は47,249,736,911円、期中追加設定元本額は1,626,591,265円、期中一部解約元本額は3,942,826,047円です。

(注) 2023年6月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし中小型成長株ファンド 43,680,228,511円
- ・いちよし中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,253,273,618円

(注) 1口当たり純資産額は1.8056円です。

## ○損益の状況 (2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,708,779,588	
受取配当金	1,711,882,900	
その他収益金	51,980	
支払利息	△ 3,155,292	
(B) 有価証券売買損益	8,603,796,327	
売買益	14,362,710,103	
売買損	△ 5,758,913,776	
(C) 保管費用等	△ 44,530	
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,312,531,385	
(E) 前期繰越損益金	27,422,430,868	
(F) 追加信託差損益金	1,085,106,482	
(G) 解約差損益金	△ 2,621,624,967	
(H) 計(D+E+F+G)	36,198,443,768	
次期繰越損益金(H)	36,198,443,768	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2022年6月30日から2023年6月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。